

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第153期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今 田 智 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5118
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 加 藤 秀 典
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5118
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 加 藤 秀 典
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	73,984,081	75,425,973	80,341,251	152,962,221	158,920,607
経常利益 (千円)	2,296,191	2,355,621	1,381,708	4,038,078	4,283,748
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,423,114	1,469,031	727,045	2,697,572	3,051,545
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,677,151	1,010,458	1,162,637	3,890,187	489,703
純資産額 (千円)	25,869,267	28,934,660	29,424,902	28,076,634	28,414,172
総資産額 (千円)	130,952,950	137,360,614	143,236,388	136,883,426	141,086,893
1株当たり純資産額 (円)	846.78	949.47	966.40	921.16	932.88
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	47.63	49.16	24.33	90.29	102.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	20.7	20.2	20.1	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,520,356	700,842	1,663,261	3,583,947	6,658,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,261,082	4,748,929	5,734,463	6,424,459	8,098,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,671,885	3,004,339	3,089,360	3,358,838	385,562
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,987,183	3,571,316	2,579,265	4,615,064	3,561,107
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,435 (2,223)	4,542 (2,215)	4,668 (2,252)	4,396 (2,244)	4,485 (2,247)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	10,381,167	6,549,341	9,140,687	17,077,084	15,621,618
経常利益 (千円)	941,875	413,006	679,342	663,363	614,548
中間(当期)純利益 (千円)	660,058	336,076	460,085	471,047	489,017
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	8,428,183	8,715,783	8,431,117	8,555,614	8,162,439
総資産額 (千円)	60,675,045	62,289,103	62,611,039	61,802,472	62,663,517
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	13.8	14.0	13.5	13.8	13.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	412 (144)	468 (152)	474 (149)	425 (140)	465 (149)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 片瀬建設(株)	静岡県 焼津市	65,000	不動産事業	100.0	戸建住宅の建設工事の請負

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	1,478	(293)
流通事業	606	(1,594)
自動車販売事業	1,658	(146)
不動産事業	269	(50)
レジャー・サービス事業	504	(147)
建設事業	79	(15)
全社(共通)	74	(7)
合計	4,668	(2,252)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	474	(149)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業収益の堅調、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国の欧州連合離脱問題をはじめとする海外経済の不確実性の高まりなど、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、経営効率の一層の向上に取り組み、経営基盤の強化や企業価値の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は80,341,251千円（前年同期比6.5%増）、経常利益は1,381,708千円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は727,045千円（前年同期比50.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

交通事業

鉄道事業では、さらなる輸送の安全性向上を目指し、技術係員による鉄道技術競技会を実施いたしました。営業面においては、トレインフェスタと連動したイベントを開催するなど、お客様にお楽しみいただけるさまざまな企画を実施し、積極的に営業活動を展開いたしました。

索道事業の日本平ロープウェイでは日本平駅において、駿河湾に生息する活魚の展示を主とした移動水族館「日本平しずまえ水族館」を開催するなど、輸送人員の確保に努めました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速道路を走る路線において、「安全のしおり」の設置やシートベルト着用動画の放送によりシートベルトの着用を呼びかけ、さらに安全対策を充実させました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、高齢者や障害を持つお客様などの多様なニーズを理解し、適切な対応や接客能力の向上を目指すため、全運転手の受講を最終目標とした「ユニバーサルドライバー研修」を開始いたしました。

以上の結果、交通事業の営業収益は7,762,678千円(前年同期比1.8%減)、営業利益は289,119千円(前年同期比30.0%減)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、6月に藤枝水守店をリニューアルオープンしたほか、地元の高品質食材を届ける「地産思送」、素材の持ち味や食卓の新しい楽しさを追求した「選味鮮価」、いつまでも健康で笑顔あふれるオーガニックな暮らしを提案する「オーガニックライフ」の商品開発を進め、しずてつストアブランドの価値の訴求に努めました。また、新たに4月より「健康宣言」の取り組みをスタートさせた結果、静岡県より「ふじのくに健康づくり推進ホワイト事業所」第一号の認定を受けました。

静鉄プロパティマネジメントでは、「東急ハンズ静岡店」「ハンズビー静岡パルシェ店」において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」「beメッセ」をそれぞれ開催し、過去最高の売上となりました。

食堂売店事業の新東名高速道路NEOPASA静岡では、施設内共用通路にて地方物産展などの特設販売を実施し収益拡大に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は25,534,477千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は305,249千円(前年同期比51.5%減)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、フルモデルチェンジした「シエンタ」や「プリウス」の販売が好調に推移いたしました。静岡トヨペットでは、メンテナンスパック「ルピナス」を新たに販売し、サービス在庫の増大による収益確保とバリューチェーンの強化に取り組みました。また、トヨタカローラ東海では、フルモデルチェンジした「パッソ」などを中心に積極的な販売活動を展開したほか、ネットトヨタスルガでは、スマートフォン用無料電話・メールアプリの「LINE（ライン）」を利用した各種イベント情報の発信を行い、集客に努めました。

自動車整備事業の東海自動車工業では、中古バスを安全運転訓練車にリメイクし、しずてつジャストラインに納入した実績をもとに、中古バスのリメイクを全国に営業展開し、販路の新規開拓を図りました。

以上の結果、自動車販売事業の営業収益は35,047,182千円(前年同期比5.7%増)、営業利益は271,353千円(前年同期比77.5%減)となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、JR草薙駅前のタワーマンション「マークス・アネシスタワー草薙」（地上27階建・全136戸内129戸）、静岡市葵区沓谷の「エバースクエア沓谷4丁目」（全2区画）および静岡市清水区向田町の「ピュアタウン清水向田町」（全2区画）の引渡しが完了いたしました。また、平成28年7月より藤枝市駅前一丁目「グランアネシス藤枝」（地上17階建・全110戸内96戸）の販売を、平成28年8月より静岡市清水区草薙で「グランアネシス草薙」（地上6階建・全148戸）の販売をそれぞれ開始いたしました。

静鉄プロパティマネジメントでは、4月より参画した指定管理事業において、物件の一つである駿府城公園の紅葉山庭園を貸し出す社会実験を行うなど、静岡市中心市街地活性化や各市町の活性化事業に積極的に取り組みました。

また、平成28年6月に片瀬建設が新たに静鉄グループに加わったことにより、不動産販売事業における戸建事業を拡大し、さらなる経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は6,787,309千円(前年同期比117.6%増)、営業利益は717,281千円(前年同期比262.4%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、事業エリアの拡大に向けた準備を進め、県外への出店が決定いたしました。また、静鉄ホテルプレジオ静岡駅北が長年にわたり店舗の衛生管理を心がけたことが評価され、静岡市生活衛生協会の総会において優良施設として表彰されました。

自動車教習所事業の静鉄自動車学校では、送迎バスで対応できない教習生に対し静鉄タクシーと連携した個別送迎を開始し、お客様の利便性を高めるとともに教習生の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は3,120,061千円(前年同期比2.1%減)、営業損失は132,904千円(前年同期は営業損失50,912千円)となりました。

建設事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市葵区伝馬町のホテルシティオ静岡リニューアル工事や静岡市の丸子池田線八幡街路築造工事などを手掛けました。

以上の結果、建設事業の営業収益は2,089,542千円(前年同期比1.5%増)、営業損失は51,715千円(前年同期は営業利益15,750千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ981,841千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は2,579,265千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,663,261千円(前中間連結会計期間は700,842千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,302,864千円や減価償却費3,207,637千円等が、仕入債務の減少2,330,942千円、法人税等の支払額832,723千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,734,463千円(前中間連結会計期間は4,748,929千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得や不動産事業における賃貸用不動産の取得など有形固定資産の取得に5,879,325千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,089,360千円(前中間連結会計期間は3,004,339千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を3,582,631千円上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,762,678	1.8
流通事業	25,534,477	1.7
自動車販売事業	35,047,182	5.7
不動産事業	6,787,309	117.6
レジャー・サービス事業	3,120,061	2.1
建設事業	2,089,542	1.5
合計	80,341,251	6.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、新東名静岡サービスエリア売店事業を当社の連結子会社である株式会社静鉄レストランに会社分割により承継する決議を行い、平成28年5月26日に、株式会社静鉄レストランと吸収分割契約を締結いたしました。本会社分割の内容は以下のとおりであり、平成28年10月1日をもって本会社分割は効力を発生しております。

また、この会社分割に伴い、同日付で株式会社静鉄レストランは株式会社静鉄リテイリングに商号を変更しております。

(1) 会社分割の目的

当社グループの流通事業の成長に向けて、現状分散している経営資源を集約し、経営基盤の強化を図っていくものであります。

(2) 会社分割の方法

当社の新東名静岡サービスエリア売店事業を株式会社静鉄レストランに承継させる吸収分割とします。

(3) 会社分割の期日

平成28年10月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(5) 分割する新東名静岡サービスエリア売店事業

	平成28年3月期 (千円)
売上高	1,151,808
売上総利益	437,730
営業利益	11,167

(6) 分割する資産・負債の状況(平成28年9月30日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	40,058	流動負債	181,884
固定資産	148,895	固定負債	7,070
合計	188,954	合計	188,954

(7) 承継会社の概要

商号	株式会社静鉄レストラン (平成28年10月1日付で「株式会社静鉄リテイリング」に商号変更)			
代表者	取締役社長 中野 治夫			
住所	静岡県静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号			
資本金	100,000千円(平成28年9月30日現在)			
事業内容	食堂・売店等の運営			
業績等	平成28年3月期			
	売上高	1,912,216千円	資産	886,513千円
	経常利益	64,080	負債	216,262
	当期純利益	20,130	純資産	670,251

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は51,996,089千円となり、前連結会計年度末に比べ1,034,681千円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は91,240,299千円となり、前連結会計年度末に比べ3,263,180千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は113,811,486千円となり、前連結会計年度末に比べ1,138,764千円の増加となりました。流動負債は76,296,170千円（前連結会計年度末は74,082,470千円）、固定負債は37,515,315千円（前連結会計年度末は38,590,250千円）となっております。主な要因は、短期借入金の増加等による流動負債の増加であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は29,424,902千円となり、前連結会計年度末に比べ1,010,730千円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 ～ 平成28年9月30日	-	29,880,000	-	1,800,000	-	578,550

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静岡従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	820	2.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計	-	5,840	19.54

平成28年9月30日現在、株主義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,465,000	29,396	-
単元未満株式	普通株式 412,000	-	-
発行済株式総数	29,880,000	-	-
総株主の議決権	-	29,396	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株式喪失登録のある株式が69,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外からの株券喪失登録のある株式に係る議決権の数69個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,668,607	3 2,796,010
受取手形及び売掛金	6,173,615	5,263,102
リース債権及びリース投資資産	3 2,871,805	3 2,840,202
割賦未収金	3 26,034,628	3 27,172,934
たな卸資産	9,652,685	10,006,269
前払費用	968,619	1,100,811
繰延税金資産	1,213,068	1,216,625
その他	2,494,734	1,661,501
貸倒引当金	46,994	61,368
流動資産合計	53,030,770	51,996,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 34,376,320	1, 2, 3 34,228,617
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 8,766,845	1, 2, 3 9,243,444
土地	2, 3 28,061,546	2, 3 30,108,122
リース資産（純額）	1 3,320,687	1 3,238,717
建設仮勘定	152,176	733,223
その他（純額）	1, 2, 3 1,070,917	1, 2, 3 1,029,371
有形固定資産合計	75,748,492	78,581,497
無形固定資産		
借地権	341,689	327,526
のれん	-	377,303
その他	470,425	485,894
無形固定資産合計	812,115	1,190,724
投資その他の資産		
投資有価証券	5,793,259	5,667,529
長期前払費用	167,378	166,142
繰延税金資産	2,117,567	2,126,780
その他	3 3,368,145	3 3,644,044
貸倒引当金	29,840	136,417
投資その他の資産合計	11,416,511	11,468,078
固定資産合計	87,977,118	91,240,299
繰延資産		
開業費	79,004	-
繰延資産合計	79,004	-
資産合計	141,086,893	143,236,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,474,177	3 11,400,673
短期借入金	3 40,074,618	3 45,533,733
未払費用	1,581,076	1,590,523
未払消費税等	670,734	675,036
未払法人税等	788,436	678,544
賞与引当金	1,954,980	2,089,039
役員賞与引当金	219,610	-
その他	3 15,318,838	3 14,328,618
流動負債合計	74,082,470	76,296,170
固定負債		
長期借入金	3 19,902,241	3 19,013,042
リース債務	2,953,970	3,046,689
繰延税金負債	928,585	954,177
役員退職慰労引当金	1,017,079	919,463
退職給付に係る負債	4,948,325	4,972,030
受入敷金保証金	3 6,556,270	3 6,361,586
その他	2,283,777	2,248,326
固定負債合計	38,590,250	37,515,315
負債合計	112,672,721	113,811,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	24,612,818	25,190,480
自己株式	2,106	1,855
株主資本合計	26,989,262	27,567,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870,362	1,800,267
退職給付に係る調整累計額	988,213	494,111
その他の包括利益累計額合計	882,148	1,306,156
非支配株主持分	542,761	551,569
純資産合計	28,414,172	29,424,902
負債純資産合計	141,086,893	143,236,388

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	75,425,973	80,341,251
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 56,652,565	2, 4 61,477,004
販売費及び一般管理費	3, 4 16,364,600	3, 4 17,439,291
営業費合計	73,017,165	78,916,296
営業利益	2,408,807	1,424,955
営業外収益		
受取利息	5,105	4,801
受取配当金	74,958	76,491
受取保険金	31,400	28,976
補助金収入	5,551	3,953
試乗車売却益	40,315	34,561
持分法による投資利益	25,505	35,638
雑収入	96,576	99,974
営業外収益合計	279,412	284,397
営業外費用		
支払利息	203,814	194,176
開業費償却	79,004	79,004
雑支出	49,779	54,462
営業外費用合計	332,598	327,644
経常利益	2,355,621	1,381,708
特別利益		
固定資産売却益	-	63,691
補助金	45,696	105,395
特別利益合計	45,696	169,087
特別損失		
固定資産圧縮損	-	5 59,214
投資有価証券評価損	-	33,000
減損損失	6 37,751	6 155,716
特別損失合計	37,751	247,931
税金等調整前中間純利益	2,363,566	1,302,864
法人税等	7 880,589	7 575,440
中間純利益	1,482,976	727,423
非支配株主に帰属する中間純利益	13,945	378
親会社株主に帰属する中間純利益	1,469,031	727,045

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	1,482,976	727,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,605	70,096
退職給付に係る調整額	234,957	505,331
持分法適用会社に対する持分相当額	43	20
その他の包括利益合計	472,518	435,214
中間包括利益	1,010,458	1,162,637
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	995,064	1,151,053
非支配株主に係る中間包括利益	15,393	11,584

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	21,710,655	2,100	24,087,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する中間純利益			1,469,031		1,469,031
自己株式の取得				1,146	1,146
自己株式の処分				873	873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,319,648	273	1,319,375
当中間期末残高	1,800,000	578,550	23,030,304	2,373	25,406,481

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,961,364	472,737	3,434,101	555,426	28,076,634
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する中間純利益					1,469,031
自己株式の取得					1,146
自己株式の処分					873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	237,598	236,368	473,966	12,616	461,349
当中間期変動額合計	237,598	236,368	473,966	12,616	858,025
当中間期末残高	2,723,765	236,368	2,960,134	568,043	28,934,660

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,612,818	2,106	26,989,262
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する中間純利益			727,045		727,045
自己株式の取得				199	199
自己株式の処分				451	451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	577,662	251	577,914
当中間期末残高	1,800,000	578,550	25,190,480	1,855	27,567,176

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,870,362	988,213	882,148	542,761	28,414,172
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する中間純利益					727,045
自己株式の取得					199
自己株式の処分					451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70,094	494,102	424,008	8,807	432,816
当中間期変動額合計	70,094	494,102	424,008	8,807	1,010,730
当中間期末残高	1,800,267	494,111	1,306,156	551,569	29,424,902

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,363,566	1,302,864
減価償却費	3,187,597	3,207,637
長期前払費用償却額	16,464	96,575
有形固定資産除却損	40,905	35,716
有形固定資産売却損益(は益)	15,628	75,129
減損損失	37,751	155,716
固定資産圧縮損	-	59,214
投資有価証券評価損益(は益)	-	33,000
補助金受入額	-	61,222
開業費償却額	79,004	79,004
のれん償却額	3,000	7,398
持分法による投資損益(は益)	25,505	35,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,148	118,980
役員賞与引当金の増減額(は減少)	176,020	219,610
賞与引当金の増減額(は減少)	21,530	90,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,127	126,445
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	448,813	62,042
その他の負債の増減額(は減少)	509,640	234,057
受取利息及び受取配当金	80,063	81,292
支払利息	203,814	194,176
売上債権の増減額(は増加)	21,916	169,487
リース投資資産の増減額(は増加)	76,310	5,807
たな卸資産の増減額(は増加)	368,725	260,178
その他の資産の増減額(は増加)	202,607	516,207
仕入債務の増減額(は減少)	3,283,538	2,330,942
未払消費税等の増減額(は減少)	1,010,413	4,302
受入敷金保証金の増減額(は減少)	133,577	193,355
小計	1,685,961	2,578,113
利息及び配当金の受取額	99,524	111,081
利息の支払額	202,121	193,209
法人税等の支払額	882,521	832,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,842	1,663,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,000	113,717
定期預金の払戻による収入	87,000	127,501
有形固定資産の取得による支出	4,914,340	5,879,325
有形固定資産の売却による収入	63,608	205,611
無形固定資産の取得による支出	52,406	88,011
補助金の受入による収入	166,141	288,896
投資有価証券の取得による支出	15,257	286
貸付けによる支出	2,939	20,354
貸付金の回収による収入	6,461	6,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	226,580
その他の支出	71,977	75,323
その他の収入	58,780	40,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,748,929	5,734,463

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,245,000	4,858,453
ファイナンス・リース債務の返済による支出	310,488	341,364
長期借入れによる収入	-	502,500
長期借入金の返済による支出	1,777,740	1,778,322
自己株式の取得による支出	1,146	199
自己株式の売却による収入	873	451
配当金の支払額	149,382	149,382
非支配株主への配当金の支払額	2,776	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,004,339	3,089,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,043,747	981,841
現金及び現金同等物の期首残高	4,615,064	3,561,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,571,316	2,579,265

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・静岡トヨペット(株)
- ・トヨタカローラ東海(株)
- ・静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・(株)静鉄アド・パートナーズ
- ・静鉄建設(株)

平成28年6月10日に株式を取得したことに伴い、片瀬建設(株)は当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成28年6月30日としているため、当中間連結会計期間は平成28年9月30日現在の貸借対照表と平成28年7月1日から平成28年9月30日までの損益計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

- ・トヨタ部品静岡共販(株)
- ・(株)エスバルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、片瀬建設(株)の中間決算日は2月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- a 販売用土地建物、販売車両
主として個別法に基づく原価法
- b 商品・仕入材料
主として最終仕入原価法
- c その他の貯蔵品
主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、当中間連結会計期間後の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	69,299,354千円	71,284,076千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	8,246,033千円	8,267,380千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	11,000千円	21,000千円
割賦未収金	25,066,945	26,173,926
建物及び構築物	15,996,849	15,794,810
機械装置及び運搬具	656,985	578,347
土地	4,744,487	5,150,156
その他	104,668	219,123
未経過リース契約債権	6,845,421	7,151,027
計	53,426,357	55,088,391

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	19,531千円	119,826千円
短期借入金	10,414,160	10,403,636
長期借入金	16,964,850	16,050,093
受入敷金保証金 (流動負債のその他を含む)	1,490,253	1,303,498
計	28,888,794	27,877,053

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	2,926,343千円	2,878,003千円
機械装置及び運搬具	656,985	578,347
土地	887,172	887,172
その他	92,668	109,208
計	4,563,169	4,452,732

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	2,001,640千円	2,037,200千円
長期借入金	8,945,830	7,907,380
計	10,947,470	9,944,580

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	54,988千円	54,533千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は28,688千円でありま
す。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は35,643千円でありま
す。

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	3,909,472千円	4,153,607千円
(2)その他の人件費	3,597,419	4,831,537
人件費計	7,506,891	8,985,144
2 経費		
(1)販売活動促進費	2,469,851	2,478,654
(2)その他の経費	5,687,261	5,222,651
経費計	8,157,113	7,701,306
3 減価償却費	700,595	752,840
合計	16,364,600	17,439,291

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	2,001,560千円	2,067,141千円
2 退職給付費用	88,721	1,007,615
3 役員退職慰労引当金繰入額	96,913	103,194

- 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	- 千円	59,214千円
合計	-	59,214

6 前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
店舗1件	菊川市	建物及び構築物	31,033
		その他	6,718
		合計	37,751

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当中間連結会計期間において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はないものとしております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
店舗等3件	藤枝市他	建物及び構築物	94,415
		土地	18,285
		その他	43,015
		合計	155,716

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当中間連結会計期間において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法による税効果会計を適用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,443	1,880	1,432	3,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,432株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,454	327	740	3,041

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 327株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,660,816千円	2,796,010千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	89,500	216,744
現金及び現金同等物	3,571,316	2,579,265

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
リース料債権部分の金額	3,175,426千円	3,081,911千円
見積残存価額部分の金額	521,318	532,448
受取利息相当額	824,939	774,156

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
1年内	958,746千円	939,741千円
1年超~2年内	732,666	720,464
2年超~3年内	526,202	513,468
3年超~4年内	321,840	306,218
4年超~5年内	147,973	151,679
5年超	487,997	450,338

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	- 千円	- 千円	- 千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	506,433	-	-	-	506,433
期末残高相当額	249,597	-	-	-	249,597

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	- 千円	- 千円	- 千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	529,914	-	-	-	529,914
中間期末残高相当額	226,116	-	-	-	226,116

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	46,961千円	46,961千円
1年超	202,635	179,154
合計	249,597	226,116

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払リース料	23,480千円	23,480千円
減価償却費相当額	23,480	23,480

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	632,066	650,255
期末残高	482,883	464,694

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	52,567千円	55,501千円
1年超	721,366	692,859
合計	773,933	748,360

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取リース料	74,808千円	74,808千円
減価償却費	18,188	18,188
受取利息相当額	51,943	49,235

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	610,434千円	613,257千円
1年超	5,726,340	5,435,986
合計	6,336,774	6,049,244

□ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2,158,294千円	2,231,119千円
1年超	5,153,539	5,322,605
合計	7,311,834	7,553,724

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,668,607	3,668,607	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,173,615	6,173,615	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,871,805	3,698,649	826,843
(4) 割賦未収金	26,034,628	26,124,694	90,066
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,585,965	4,585,965	-
資産計	43,334,622	44,251,532	916,910
(1) 支払手形及び買掛金	13,474,177	13,474,177	-
(2) 短期借入金	35,774,500	35,774,500	-
(3) 長期借入金	24,202,359	24,503,932	301,573
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,556,270	6,049,184	507,085
負債計	80,007,306	79,801,794	205,512

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,796,010	2,796,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,263,102	5,263,102	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,840,202	3,619,639	779,437
(4) 割賦未収金	27,172,934	27,291,913	118,978
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,487,616	4,487,616	-
資産計	42,559,866	43,458,282	898,416
(1) 支払手形及び買掛金	11,400,673	11,400,673	-
(2) 短期借入金	40,741,453	40,741,453	-
(3) 長期借入金	23,805,322	24,089,608	284,286
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,361,586	5,880,247	481,338
負債計	82,309,035	82,111,983	197,051

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	1,207,293	1,179,912

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,580,182	2,163,153	2,417,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,783	7,024	1,241
合計	4,585,965	2,170,178	2,415,787

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,485,143	2,170,392	2,314,751
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	2,472	3,335	862
合計	4,487,616	2,173,728	2,313,888

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日
 至 平成28年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容	結合後企業の名称
被取得企業の名称 片瀬建設株式会社	企業結合後の名称変更はありません。
事業の内容 不動産販売事業	取得した議決権比率
企業結合を行った主な理由	100%
不動産販売事業の拡大	取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合日	当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
平成28年6月10日	
企業結合の法的形式	
現金を対価とする株式取得	

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	444,500千円
取得原価		444,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 38,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額
 384,701千円
 発生原因
 取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。
 償却方法及び償却期間
 13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	961,460千円
固定資産	1,155,788 "
資産合計	2,117,248 "
流動負債	863,496 "
固定負債	1,076,997 "
負債合計	1,940,494 "

(7) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	527,360千円
営業利益	15,331 "
経常利益	16,919 "
税金等調整前中間純利益	9,543 "
親会社株主に帰属する中間純利益	6,290 "
1株当たり中間純利益	21 銭

(概算額の算定方法)

企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した売上高及び損益情報と、取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,030,943千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,566
時の経過による調整額	23,937
資産除去債務の履行による減少額	543
期末残高	1,101,904

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,101,904千円
企業結合による増加額	20,813
時の経過による調整額	10,748
中間期末残高	1,133,467

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,436,600	951,860	23,388,461	46,853,691

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,828,069千円)であり、主な減少額は減価償却費(910,782千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
23,388,461	1,477,222	24,865,683	48,633,948

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,817,465千円)であり、主な減少額は減価償却費(465,242千円)であります。
3 時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、事業展開に合せた組織体制の見直しを行い、従来「レジャー・サービス事業」に含まれていた一部の事業を「流通事業」に変更しております。また、従来「その他事業」に含まれていた連結子会社の報告セグメントを「建設事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,907,193	25,985,994	33,169,524	3,118,806	3,186,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,816	271,809	405,982	212,381	693,451
計	7,955,010	26,257,803	33,575,507	3,331,187	3,879,588
セグメント利益又は損失()	413,215	629,536	1,206,896	197,917	50,912
セグメント資産	17,964,046	13,762,735	62,863,376	29,273,320	14,358,151
その他の項目					
減価償却費	468,183	429,226	1,556,139	514,248	196,868
のれんの償却額	3,000	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,392	300,995	2,362,123	1,759,554	37,288

	建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	2,058,316	75,425,973	-	75,425,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,135,371	2,766,810	2,766,810	-
計	3,193,687	78,192,784	2,766,810	75,425,973
セグメント利益又は損失()	15,750	2,412,401	3,596	2,408,807
セグメント資産	3,911,553	142,133,183	4,772,569	137,360,614
その他の項目				
減価償却費	4,144	3,168,811	18,786	3,187,597
のれんの償却額	-	3,000	-	3,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	600	4,761,953	19,706	4,742,246

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 3,596千円には、セグメント間取引消去 4,149千円、各報告セグメントに配分していない全社費用553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,772,569千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,254,459千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,481,890千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 39,037千円、セグメント間取引消去 20,251千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 19,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,388千円、セグメント間取引消去 23,095千円であります。

- 2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,762,678	25,534,477	35,047,182	6,787,309	3,120,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,569	341,446	484,399	236,166	704,861
計	7,805,247	25,875,923	35,531,581	7,023,476	3,824,923
セグメント利益又は損失()	289,119	305,249	271,353	717,281	132,904
セグメント資産	18,812,725	14,020,437	65,832,878	32,804,507	14,908,918
その他の項目					
減価償却費	509,084	450,120	1,624,383	544,609	184,021
のれんの償却額	-	-	-	7,398	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	774,328	370,093	2,196,647	2,095,235	66,183

	建設事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	2,089,542	80,341,251	-	80,341,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477,933	2,287,376	2,287,376	-
計	2,567,475	82,628,627	2,287,376	80,341,251
セグメント利益又は損失()	51,715	1,398,384	26,570	1,424,955
セグメント資産	4,046,589	150,426,058	7,189,669	143,236,388
その他の項目				
減価償却費	5,128	3,317,349	109,711	3,207,637
のれんの償却額	-	7,398	-	7,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,851	5,505,340	155,552	5,660,892

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額26,570千円には、セグメント間取引消去26,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,189,669千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 15,208,411千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,018,741千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 109,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 38,856千円、セグメント間取引消去 148,568千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額41,269千円、セグメント間取引消去114,282千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	流通事業	合計
減損損失	37,751	37,751

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	流通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	129,037	22,935	3,743	155,716

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当中間期償却額	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	7,398	7,398
当中間期末残高	377,303	377,303

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	932円88銭	966円40銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	49円16銭	24円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,469,031	727,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,469,031	727,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,344	73,582
未収運賃	104,768	95,699
未収金	4 1,563,035	1,024,665
リース投資資産	267,076	263,622
販売土地及び建物	5,393,256	4,402,485
その他	985,195	1,311,969
貸倒引当金	138	2,077
流動資産合計	8,658,539	7,169,948
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 4,620,190	1, 2, イ 4,501,556
索道事業固定資産	1 342,430	1 323,970
不動産事業固定資産	1, 2, イ, □ 30,837,388	1, 2, イ, □ 32,237,162
付帯事業固定資産	1, 2, □ 9,536,146	1, 2, □ 9,417,030
各事業関連固定資産	1, 2, □ 1,003,746	1, 2, □ 988,015
その他の固定資産	1 24,864	1 24,754
建設仮勘定	85,330	238,517
投資その他の資産		
関係会社株式	2,401,113	2,699,533
投資有価証券	3,465,131	3,371,745
長期営業外債権	20,289	20,279
その他	1,835,619	1,785,840
貸倒引当金	167,274	167,314
投資その他の資産合計	7,554,880	7,710,085
固定資産合計	54,004,978	55,441,091
資産合計	62,663,517	62,611,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(イ) 20,867,821	(イ) 23,985,764
リース債務	65,893	52,742
未払金	1,650,425	813,219
未払法人税等	87,238	125,662
前受運賃	73,939	75,296
前受金	1,464,126	300,753
賞与引当金	220,283	230,059
事業投資損失引当金	110,000	110,000
その他	(ロ) 2,944,248	4, (ロ) 3,114,837
流動負債合計	27,483,976	28,808,334
固定負債		
長期借入金	(イ) 16,630,630	(イ) 15,173,780
リース債務	777,905	766,339
繰延税金負債	1,002,480	985,943
長期前受収益	493,012	453,514
退職給付引当金	569,815	655,127
役員退職慰労引当金	281,557	255,422
資産除去債務	713,526	720,907
受入敷金保証金	(ロ) 6,548,175	(ロ) 6,360,554
固定負債合計	27,017,102	25,371,587
負債合計	54,501,078	54,179,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	770,602	770,602
別途積立金	2,800,000	3,100,000
繰越利益剰余金	925,192	935,894
利益剰余金合計	4,495,795	4,806,497
自己株式	2,106	1,855
株主資本合計	6,872,239	7,183,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290,200	1,247,924
評価・換算差額等合計	1,290,200	1,247,924
純資産合計	8,162,439	8,431,117
負債純資産合計	62,663,517	62,611,039

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	775,358	795,568
営業費	796,014	864,248
鉄道事業営業損失()	20,655	68,679
索道事業営業利益		
営業収益	135,202	130,174
営業費	96,304	99,149
索道事業営業利益	38,898	31,025
不動産事業営業利益		
営業収益	3,282,124	5,701,871
営業費	2,934,417	5,019,426
不動産事業営業利益	347,706	682,444
付帯事業営業利益		
営業収益	2,356,655	2,513,072
営業費	2,460,907	2,693,131
付帯事業営業損失()	104,251	180,059
全事業営業利益	261,697	464,731
営業外収益	1 302,295	1 353,887
営業外費用	2 150,986	2 139,275
経常利益	413,006	679,342
特別利益	-	3 35,000
特別損失	-	4 94,230
税引前中間純利益	413,006	620,112
法人税等	6 76,930	6 160,027
中間純利益	336,076	460,085

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	751,376	2,500,000	904,783	4,156,160
当中間期変動額						
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
剰余金の配当					149,382	149,382
中間純利益					336,076	336,076
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	113,306	186,693
当中間期末残高	1,800,000	578,550	751,376	2,800,000	791,477	4,342,854

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	2,100	6,532,611	2,023,002	8,555,614
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
中間純利益		336,076		336,076
自己株式の取得	1,146	1,146		1,146
自己株式の処分	873	873		873
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	26,251	26,251
当中間期変動額合計	273	186,420	26,251	160,168
当中間期末残高	2,373	6,719,031	1,996,751	8,715,783

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			資本準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金
当期首残高	1,800,000	578,550	770,602	2,800,000	925,192	4,495,795	
当中間期変動額							
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	
剰余金の配当					149,382	149,382	
中間純利益					460,085	460,085	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	10,702	310,702	
当中間期末残高	1,800,000	578,550	770,602	3,100,000	935,894	4,806,497	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	2,106	6,872,239	1,290,200	8,162,439
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
中間純利益		460,085		460,085
自己株式の取得	199	199		199
自己株式の処分	451	451		451
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	42,276	42,276
当中間期変動額合計	251	310,954	42,276	268,678
当中間期末残高	1,855	7,183,193	1,247,924	8,431,117

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。

(4) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	35,684,029千円	36,559,491千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	6,512,539千円	6,529,339千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	4,563,169千円	4,452,732千円
ロ 土地及び建物	13,030,990	12,722,515
計	17,594,160	17,175,248

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(イ)長期借入金	17,205,170千円	15,769,780千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む)	(10,947,470)	(9,944,580)
(ロ)受入敷金保証金	1,490,253	1,303,498
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(1,340,253)	(1,153,498)
東急ハーヴェストクラブ静波海 岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	18,695,423	17,073,278

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」または流動負債の「その他」に含めて表示
 しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	3,667千円	3,296千円
受取配当金	264,707	317,835

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	140,158千円	130,112千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
補助金	- 千円	35,000千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産圧縮損	- 千円	34,550千円
投資有価証券評価損	-	33,000
減損損失	-	26,679

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	968,739千円	979,581千円
無形固定資産	15,072	16,764

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,393,613
(2)関連会社株式	7,500
計	2,401,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,692,033
(2)関連会社株式	7,500
計	2,699,533

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第152期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書平成28年5月26日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。